

子育て支援 これが必要!



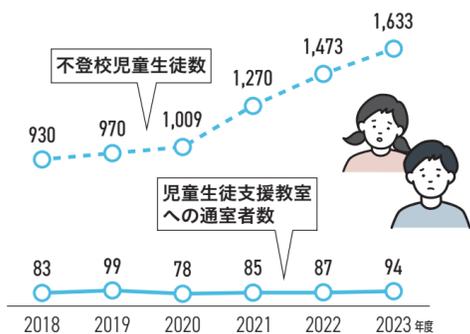
01 不登校増 経済支援や情報提供の充実を

岡山市の不登校児童生徒数は増え続ける一方、児童生徒支援教室へ通室している子は1割もいません。民間のフリースクールは家庭に経済的な負担があります。多くの子にとって居場所がないことが大きな課題です。

党市議団は、アンケート等で当事者や保護者の実態を把握することを求め、支援制度や居場所の周知、フリースクール事業者や利用家庭への経済的支援、オンライン学習支援の充実などを提案しています。

教育機会確保法では、不登校は問題行動ではなく誰にでも起こり得ること、休息が必要な場合もあると明記し、多様な学びの場や居場所の確保を求めています。これらを教育委員会全体で徹底することが重要です。

党市議団は、スクールソーシャルワーカーを学校現場に配置することを求めています。



スクールソーシャルワーカー(SSW)とは

社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持ち、福祉の立場で子どもや保護者、学校を支援する専門職。保護者からの相談に福祉制度など様々な情報を提供するなど専門性の高い役割を持つ。

岡山市が配置している子ども相談主事は、大半が福祉に関する資格を持っておらず、学校にも常駐していない。

不登校支援のための制度や居場所一覧など(市議団HP)



02 先生の多忙化 深刻 教員の抜本増を

学校の先生からは、「子どもと向き合う時間がつくれないう」という声が上がっています。岡山市では、一か月の残業時間が60時間超の教員は993人で、全体の27.4%もいます。背景には、市立小中学校教員の正規率が政令市最低

水準の87%という現状があります。

党市議団は、正規の先生を抜本的に増やし、ゆとりをもって仕事ができるようにすることを求めています。

03 待機児童みせかけのゼロ 市立園統廃合すすめるな

市は待機児童を2年連続0人としていますが、未入園児童はまだ529人おり、そのうち216人は希望園を3つ書いても入れなかった子です。大森市長は就任初期には、希望園を3園書いても入れなかった子は「待機児童」として対策をとっていましたが、後に定義を変更して除外しました。

安心して子育てをしながら働くためには、市立園を減らすのではなく、公が各地域で保育の受け皿確保にきちんと責任を持つべきです。また、少なくとも3園書いても入れなかった児童は、待機児童として認可園に入園できるよう対応すべきです。

未入園児童とは

認可園に申し込んだが入れず、認可外施設や幼稚園の預かり保育を利用、求職活動を中止、育休延長などの場合は、待機児童としてカウントされません。

04 子ども医療費 県下最低 早く改善を

岡山市の子ども医療費助成制度は2024年1月から拡充されましたが、中学生から有料なのは岡山市だけです。しかし市長は、保護者には一定の負担が必要との姿勢を変えようとしません。

市民や党市議団は、18歳までの完全無料化を求めています。



経済界のもうけのために 税金で巨大なハコモノ

アリーナは 白紙に

北長瀬駅の東の市営住宅跡地に市はアリーナの建設を目指しています。コンサートやスポーツを観るための施設で、経費は280億円。その大部分は税金です。多額の市民のお金が動く裏には、岡山の経済界の姿があります。

地元スポーツチームにはアリーナが必要では?

プロリーグに必要な席数は五千。一万席のアリーナは過大です。ジップアリーナの改修で対応できます。



林じゅん

「2800億円の経済効果」がある!

神戸、高松、広島などに岡山と同程度か、より大きいアリーナがあり、岡山に人気アーティストや観客が集まる見通しは甘すぎます。



田中のぞみ

市民のスポーツできる場が欲しい!

「観る」ことが主の施設で、バレーもバスケットも試合用には1コートしか取れません。市内各地の体育館の充実こそが必要です。



東つよし

サッカーができる新施設は必要では?

アリーナは屋内施設でスタジアムとは別物です。サッカーはできません。



やどめ和子

第1回検討会議資料から

アリーナ 営利施設にばく大な税金?!

アリーナ整備の構想は、岡山経済界の要望が発端です。「公設民営」の形で経済界が儲けられるようにするため、最初の5千席が1万席にと、たびたび要望を拡大させてきました。これを受けた市が調査を重ね、建設費用は81億円→145億円→280億円とふくらんでいきました。この先も、建設費の高騰でさらに膨れ上がることは確実です。

建設費用の財源のうち230億円は国と市の税金です。残りの50億円は企業版ふるさと納税といった民間からの寄付等でまかなうとしていますが、集まらなかつた穴埋めは市民の税金になります。

運営は民間が行い、年4億3千万円の

運営費用は収益とネーミングライツ等でまかなうとしています。収益の柱となるコンサートは年40公演を想定していますが、市が参考にしている沖縄や佐賀のアリーナでも届いていない数で、甘い見通しです。運営が赤字になれば、そこにも税金投入されることになりかねません。

そもそも、市民やアマチュアスポーツ団体は使えず、経済界が営利に使う目的です。公益性が高いとはとても言えない施設にばく大な税金を投入しようとするのは、大問題です。

アリーナ建設は白紙撤回し、物価高の今、税金はくらしにこそ使うことが必要です。

アリーナ建設に関わる動き

2021年 9月	経済界から要望
12月	経済界から要望「アリーナ建設に向けた提言」
要望を受け	
2022年 2月	基礎調査(予算500万円)
5月	基礎調査報告(総事業費81億円)
12月	経済界から要望「新アリーナの整備について」
要望を受け	
2023年 2月	基本計画(予算2,500万円)
2024年 4月	基本計画報告(総事業費145億円)
5月	経済界から要望(民営の収益性高めるための提案)
要望を受け	
6月	追加調査予算(2,000万円)
12月	計画規模拡大(総事業費280億円)
2025年 2月	動画やパンフ作成の追加予算(1,000万円)



第5回アリーナ整備検討会議(4/30)に市が示した「財源構成の考え方」から

日本共産党 岡山市議団NEWS

No.304
2025.8.3

日本共産党岡山市議団



発行者: 日本共産党岡山市議団 岡山市北区大供 1-1-1 ☎086-803-1707 Mail: kyousantou_shigidan@city.okayama.jp

無料法律相談

- 毎月第1～第4月曜日の夕方
- 要予約。事前に下記電話番号へ

TEL 086-803-1707 日本共産党市議団